



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 輝男
(氏名) 玉井 亨
配当支払開始予定日

TEL 03-3202-0211
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,066	1.0	1,265	△3.4	1,287	△5.2	759	△13.9
26年3月期	13,923	1.8	1,310	△5.4	1,357	△5.1	881	0.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,028百万円 (△0.5%) 26年3月期 1,033百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.30	—	6.5	7.2	9.0
26年3月期	44.45	—	8.1	7.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 7百万円 26年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,220	12,038	66.1	607.01
26年3月期	17,469	11,228	64.3	566.14

(参考) 自己資本 27年3月期 12,038百万円 26年3月期 11,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,259	△358	△360	3,353
26年3月期	948	△476	△314	2,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	218	24.7	2.0
27年3月期	—	—	—	11.00	11.00	218	28.7	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		24.2	

平成27年3月期期末配当の内訳 普通配当10円 記念配当1円(創立70周年記念) 合計11円
平成28年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当11円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,470	1.2	420	5.0	430	3.4	240	6.1	12.10
通期	14,400	2.4	1,300	2.8	1,320	2.5	900	18.5	45.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	19,880,620 株	26年3月期	19,880,620 株
27年3月期	47,597 株	26年3月期	47,451 株
27年3月期	19,833,148 株	26年3月期	19,833,228 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,096	1.5	956	△9.0	1,200	△8.6	794	△15.9
26年3月期	12,901	2.2	1,050	△10.4	1,313	△8.3	943	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.04	—
26年3月期	47.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	16,453	10,799	10,799	10,034	65.6	544.54	544.54	
26年3月期	15,667	10,034	10,034	10,034	64.0	505.97	505.97	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,799百万円 26年3月期 10,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づき監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～27年3月31日）におけるわが国経済は、政府日銀による経済・金融政策などにより輸出産業を中心に業績の改善傾向にあることから、国内景気は全般的に緩やかな回復傾向にあります。急激な円安の進行や消費税増税後の個人消費に力強さが欠けているほか、海外においては資源価格の急落が新興国経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行きはなお不確実な状況で推移しました。

当計測機器業界におきましても、緩やかな景気回復を反映し、関連設備投資も比較的堅調に推移しました。しかし、意外な程厳しさが残り、企業間の競争激化もあり、総体的に勢いを欠く展開となりました。

このような需要環境の中で当社グループは、主たる事業分野である環境・プロセス分析機器の販売が堅調に推移したほか、前期に減収となった不動産賃貸事業では本社隣接の賃貸ビルが満室になり増収に転じたものの、医療関連機器分野における消費税増税前の駆け込み需要の反動減が想定以上に長引いた結果、売上高は微増に止まりました。利益面においても急激な為替変動による円安が続いていることから、輸入製品販売の多額の仕入れコスト高をもたらし、加えて、中期的な合理化施策の新基幹システムの減価償却費増と戦略的海外市場開拓活動費などの経費増、併せて、平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しも影響し、不動産賃貸事業の業績回復があったものの、営業利益・経常利益と当期純利益のいずれも減益になりましたが、一定の利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高14,066百万円（前期比1.0%増）、営業利益1,265百万円（前期比3.4%減）、経常利益1,287百万円（前期比5.2%減）、当期純利益759百万円（前期比13.9%減）となりました。

<計測機器事業>

当事業の売上高は13,812百万円（前期比0.2%増）、受注高は13,966百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は1,864百万円（前期比8.3%減）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度（第70期） 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		当連結会計年度（第71期） 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		前期比 増減率 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
計 測 機 器 事 業	環境・プロセス分析機器	5,044	36.6	5,356	38.8	6.2
	科学分析機器	1,977	14.4	1,780	12.9	△10.0
	産業用ガス検知警報器	393	2.8	327	2.3	△16.8
	電極・標準液	2,181	15.8	2,096	15.2	△3.9
	保守・修理	1,881	13.7	2,112	15.3	12.2
	部品・その他	2,300	16.7	2,139	15.5	△7.0
	計	13,779	100.0	13,812	100.0	0.2

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、公共工事向けの上下水道用分析計や総量規制の設備更新需要に伴う環境用水質分析計の増加もあって好調裡に推移したほか、海外市場においても環境用水質分析計の需要が台湾の半導体市場向けに増加、中国向けも堅調に推移した結果、環境用大気測定装置などで一部減少した機種があったものの、全体としては、国内外における堅調な需要に支えられ、前期を6.2%上回る結果となりました。

② 科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、医療関連機器分野の透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が消費税増税前の駆け込み需要による反動減の長期化もあって、前期を10.0%下回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

国内の半導体市場は回復基調にあるものの、前期の海外特需の反動をカバーするまでには至らず、前期を16.8%下回る結果となりました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①(環境・プロセス分析機器)、②(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

当期は、需要環境は回復基調で推移しておりますが、⑤(保守・修理)の分野が前期を上回ったものの、全体としては前期並みの結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。本社隣接の賃貸ビルが、前期に1棟貸しのテナントが退去したものの、現在では満室となり、売上高、利益共に回復した結果、売上高253百万円(前期比76.2%増)、セグメント利益は146百万円(前期比197.4%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く需要環境は、一部で不確実感があるものの、国内では、環境省第5次水質総量規制時に導入した機器の更新需要が本格化するとともに、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けた医療関連機器分野の需要回復が見込まれ、海外では中国を始めとするアジアを中心とした海外の環境保全意識の高まりに伴う計測機器需要の増加が期待され、適切な営業戦略の展開中であることから、良好な事業環境にあると予想しております。

平成27年度の連結業績予想は次のとおりです。

売 上 高	14,400百万円	(前期比 2.4%増)
営 業 利 益	1,300百万円	(前期比 2.8%増)
経 常 利 益	1,320百万円	(前期比 2.5%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	900百万円	(前期比 18.5%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債純資産について)

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加の18,220百万円となりました。これは、現金及び預金が809百万円、投資有価証券が247百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少の6,181百万円となりました。これは、未払消費税等が150百万円増加し、損害補償損失引当金が105百万円、リース債務が61百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加の12,038百万円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、3,353百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,259百万円の収入（前期948百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,285百万円、減価償却費506百万円、法人税等の支払額512百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出（前期476百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出207百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の支出（前期314百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入670百万円、借入金の返済による支出732百万円、配当金の支払額218百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	59.1	62.6	64.3	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	37.9	67.3	59.6	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	500.5	291.5	71.4	102.8	67.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	19.9	74.1	67.8	102.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発の促進、生産体制充実、販売力強化、人材育成の強化」に積極投資をするほか、特に積極的な海外戦略の展開を図り「海外売上高の拡大とブランド力向上」作戦等の重点的な営業戦略投資に充当していく計画であります。

当期の配当は、営業成績としては減益となりましたが、かねてから推進中の経営改革運動の成果もあって、安定的且つ継続的に一定の収益を確保できる状況であることから、平成26年5月8日発表のとおり、従来の普通配当10円に創立70周年記念配当1円を加算し、1株あたり11円としたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、増収・増益の経営計画を策定し、収益基盤の安定化、そして内部留保の適正水準などを勘案した結果、1株あたり普通配当を11円としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、賃貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸事業を行っております。テナントの退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HACHとの業務及び資本提携並びに補訂合意に関するリスク

当社は、平成17年11月21日付でHACHと業務及び資本提携契約を締結し、更に平成22年12月3日付で同契約の補訂合意書（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本契約及び本補訂合意締結に伴い、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の更なる業務提携を通じて、営業面では同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図ると共に、同社の販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しており、研究開発面では次世代の新製品開発に共同で取り組むことに合意しております。

しかしながら、提携業務が計画どおり実行されるとの保証はなく、かかる提携業務が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

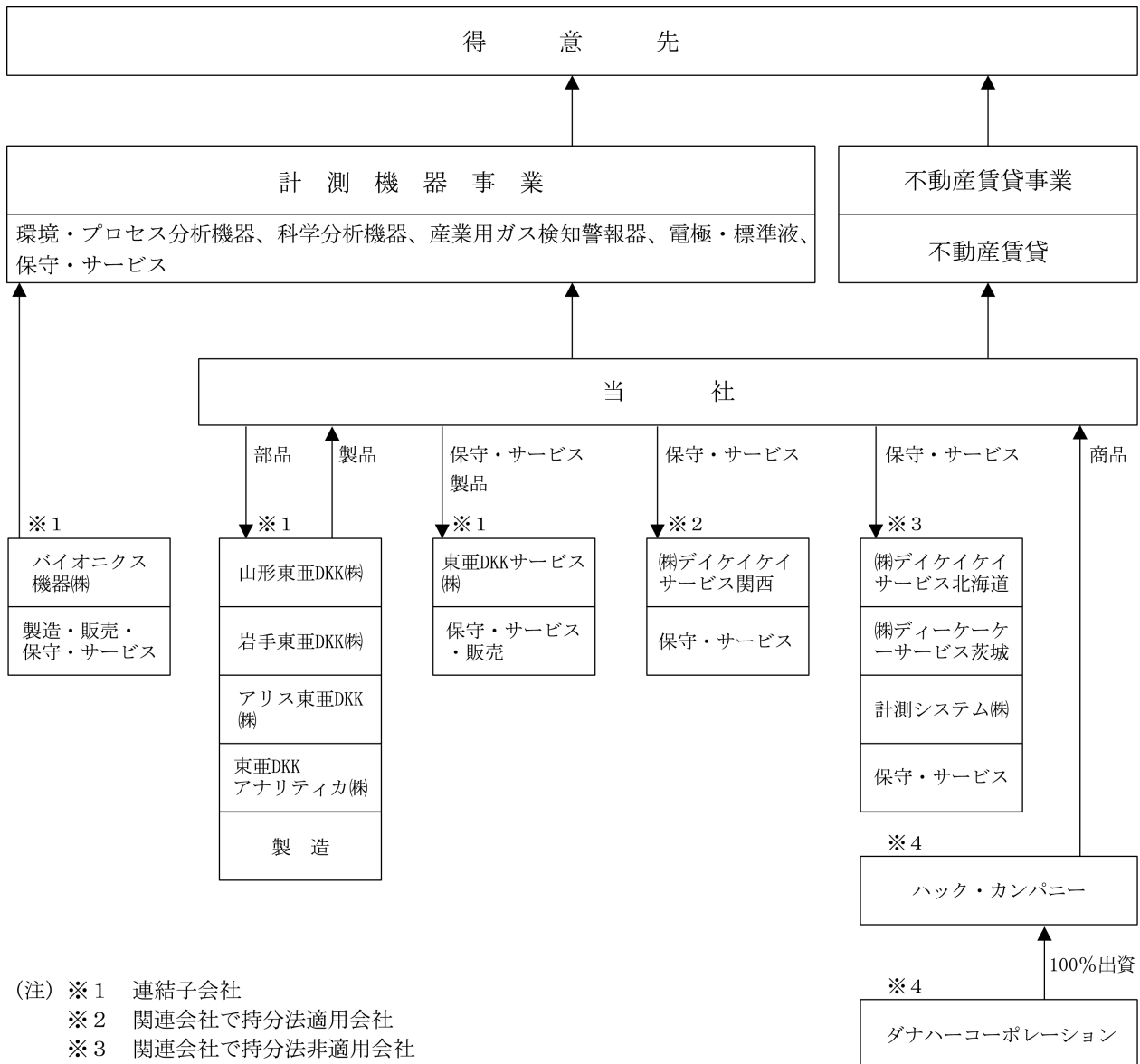
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する計測機器事業と不動産賃貸事業を展開しております。

計測機器事業

- | | | |
|--------------------|----|---|
| 環境・プロセス分析機器、科学分析機器 | …… | 当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)に委託しております。
以上のほか、HACHの国内総代理店として販売活動を行っております。 |
| 産業用ガス検知警報器 | …… | 連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。 |
| 電極・標準液 | …… | 当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、また、標準液については、連結子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。 |
| 保守・サービス | …… | 連結子会社である東亜D K Kサービス(株)及び関連会社4社に委託しております。
バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。 |
| 不動産賃貸事業 | …… | 東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸を行っております。 |

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 その他の関係会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引
					役員(人)	従業員(人)		
(連結子会社) 山形東亜DKK㈱ (注)1,2	山形県 新庄市	10百万円	計測機器事業	100.0	2	—	無	仕入先
岩手東亜DKK㈱ (注)2	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先
アリス東亜DKK㈱ (注)2	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0	—	3	無	仕入先
東亜DKKアナリティカ㈱ (注)2	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先
バイオニクス機器㈱ (注)2	東京都 東大和市	42百万円	同上	100.0	1	1	有	仕入先 売上先
東亜DKKサービス㈱ (注)1,2	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	1	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社) ㈱ディケイサービス関西	大阪府 門真市	15百万円	同上	28.0	—	1	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社) ダナハーコーポレーション	米国 ワシントン 特別区	7.85億 米ドル	製造業	[33.76]	—	—	無	—
ハック・カンパニー (注)3	米国 コロラド州	45百万 米ドル	計測機器の製 造・販売	(33.59)	—	—	無	仕入先

(注) 1 山形東亜DKK㈱及び東亜DKKサービス㈱は特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結並びに平成22年12月の第三者割当て増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成27年3月31日現在当社の株式6,659千株を所有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“誠実、創造、挑戦”をモットーに地球環境保全と豊かで人に優しい社会環境の実現に貢献します。という経営理念の下、東亜DKKグループでは、「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」に向けた継続的な成長を実現するため、全グループ社員1人ひとりが自立型社員として経営参加し「心と強い絆」で更なるグループの発展と企業価値の向上を目指します。

当社事業の中核となるビジネスは、“水、大気、ガスの計測技術”を柱として、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療用機器の幅広い分野でのニーズに応じて高性能・高品質の計測機器を市場に提供し、社会に役立ち喜んでいただけるよう、長年培った固有技術で、研究開発から生産そして技術サービスに至るまで日々改革に取り組んでおります。

今や地球は、大気・水質・土壌汚染などの環境負荷の増大や無秩序な環境破壊から、世界的規模の異常気象に象徴される地球温暖化問題のように自然環境バランスの崩壊が懸念され、環境保全が今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、環境保全の担い手として大きな期待に応え、役割を果たすべく、次の経営基本方針を掲げて全社員が全力投球で課題解決に取り組んでいます。

- | | | |
|---|------|---------------------|
| 1 | 心の経営 | 世界最高水準のサービス力に工夫と創意 |
| 2 | 独自経営 | 世界最高水準の独自開発力に資源重点投資 |
| 3 | 知力経営 | 世界最高水準の知力職場で経営の安定化 |
| 4 | 超速経営 | 世界最高水準の改革加速で顧客課題解決 |
| 5 | 品質経営 | 世界最高水準の企業全領域での品質革命 |

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、今般、第5次中期経営計画を策定するに当たり、計画内容を一新するため、「HYBRID経営計画」と呼称変更をいたしました。「HYBRID」のイメージとは、国内外の取引先関係先との融合や組み合わせ、そして、ハード、ソフトに加え、ハートウェア「心の経営」も融合させ、三位一体の新たな経営を指し、“世界最高水準の頭脳集団で独自性のある「仕事のやり方を変える」経営”を経営指針に掲げ、目標の達成に向けて全社員が全力投球で取り組む決意であります。

当社グループは企業価値の継続的向上を目標に、HYBRID経営計画（平成27年4月～平成30年3月）の最終年度では次の経営数値目標に取り組んでまいります。

- | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|-----|--------------------------|----|-----------|-------------|
| ① | 売 | 上 | 高 | ・・・ | 15,850百万円 | | | |
| ② | 経 | 常 | 利 | 益 | ・・・ 1,600百万円（経常利益率10%以上） | | | |
| ③ | 海 | 外 | 売 | 上 | 高 | 比率 | ・・・ 15%以上 | |
| ④ | 新 | 製 | 品 | 革 | 新 | 率 | ・・・ 25%以上 | |
| ⑤ | 棚 | 卸 | 資 | 産 | 回 | 転 | 率 | ・・・ 10回転以上 |
| ⑥ | 外 | 部 | 不 | 良 | 直 | 接 | 費 | ・・・ 40百万円以内 |
| ⑦ | 自 | 己 | 資 | 本 | 利 | 益 | 率 | ・・・ 10%以上 |

また、「HYBRID経営計画」では、企業全領域が瞬時にグローバル市場に対応できるビジネス・スピードと国際市場からの経営品質と信頼、そして尊敬される企業に変革することを目標に、「5つの宣言」をいたしました。

- ① 10年先夢プランで、全社員が夢と希望ある企業文化を創造する。
- ② 独自環境保全の技術で世界の人々に貢献できる製品開発をする。
- ③ 世界最高水準の頭脳集団を創り、お客様に選ばれる企業を創る。
- ④ 最速のビジネス・スピードで最高水準のサービスを提供する。
- ⑤ お客様の喜びを経営の喜びとし、仕事のやり方を激変させる。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期経営戦略の柱として、従来から継続中の品質一番運動・ワンランクUP運動を始めとする全社経営改革を加速するほか、新たに5つの成長戦略を掲げました。

- ① 開発期間を1/2に短縮し、独自製品のシリーズ化の実現
- ② HACHと融合し、中国・アジアでの販売強化、海外売上高比率30%に挑戦
- ③ 海外に負けない生産技術力でコスト競争力をつける
- ④ 企業全領域の品質レベルを上げ、外部不良を1/2に削減
- ⑤ 女性管理職拡大・若手の活躍等、ビジネス知力の高い人財を育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、合併以来の全社全領域での改革運動が一定の成果を収め、併せて財務体質も大きく改善強化され、経営安定化の段階に至りました。今般策定いたしました「HYBRID経営計画」では、これまでの当社グループの経営の歩みを評価し、これから当社グループが進むべき方向性とその課題を掲げており、具体的には、以下の項目の解決等を通じて、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

- ① 開発期間1/2に短縮と、独自製品のシリーズ化による差別化戦略の実行で、新製品革新率25%を実現させ、開発体制を強化する。
- ② 成長著しい海外ビジネスの拡大に対応するべく、HACHとの更なる関係強化を進めるほか、海外陣容の拡充と幹部教育の推進により、国際プレゼンス向上と海外売上高比率30%に挑戦する。
- ③ 品質一番運動・ワンランクUP運動などの経営改革運動を通じて、全社全領域における更なる原価低減と業務効率、品質レベルのアップで、収益力と顧客満足を向上させる。
- ④ 女性管理職の拡大とシニア、若手活躍の機会均等などダイバーシティ政策の推進により、全員参加型経営のアイデア知力職場を構築、イノベーションを起こし組織を活性化させる。
- ⑤ 全社全領域に亘るコンプライアンス教育の徹底による、公正・誠実な競争による事業活動の推進と内部統制システムを強化する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,854	4,664
受取手形及び売掛金	5,411	5,214
商品及び製品	818	866
原材料	629	595
仕掛品	425	517
繰延税金資産	170	127
その他	187	554
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,495	12,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,252	2,122
機械装置及び運搬具（純額）	52	62
工具、器具及び備品（純額）	223	205
土地	765	765
リース資産（純額）	107	62
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	3,401	3,219
無形固定資産		
ソフトウェア	126	450
ソフトウェア仮勘定	436	—
その他	39	27
無形固定資産合計	602	478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,505
繰延税金資産	465	379
その他	246	97
投資その他の資産合計	1,970	1,982
固定資産合計	5,973	5,680
資産合計	17,469	18,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	1,019
短期借入金	527	472
リース債務	77	50
未払金	677	632
未払法人税等	264	228
未払消費税等	30	180
賞与引当金	219	231
役員賞与引当金	27	27
損害補償損失引当金	105	—
その他	193	196
流動負債合計	3,109	3,037
固定負債		
長期借入金	92	84
リース債務	70	36
長期預り保証金	345	377
役員退職慰労引当金	213	253
退職給付に係る負債	2,341	2,322
資産除去債務	68	69
固定負債合計	3,131	3,143
負債合計	6,241	6,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,619	8,161
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,748	11,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	770
退職給付に係る調整累計額	△101	△21
その他の包括利益累計額合計	479	748
純資産合計	11,228	12,038
負債純資産合計	17,469	18,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,923	14,066
売上原価	8,361	8,482
売上総利益	5,561	5,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,105	2,119
賞与引当金繰入額	109	114
退職給付費用	154	156
役員退職慰労引当金繰入額	39	40
役員賞与引当金繰入額	27	27
減価償却費	68	119
研究開発費	500	514
その他	1,248	1,226
販売費及び一般管理費合計	4,251	4,318
営業利益	1,310	1,265
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	21
受取負担金	24	—
持分法による投資利益	8	7
その他	30	25
営業外収益合計	82	55
営業外費用		
支払利息	13	12
債権売却損	7	7
為替差損	13	13
その他	0	0
営業外費用合計	35	33
経常利益	1,357	1,287
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	19	1
その他	0	—
特別損失合計	20	1
税金等調整前当期純利益	1,337	1,285
法人税、住民税及び事業税	496	476
法人税等調整額	△40	50
法人税等合計	455	526
少数株主損益調整前当期純利益	881	759
当期純利益	881	759

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	881	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	188
退職給付に係る調整額	—	80
その他の包括利益合計	152	268
包括利益	1,033	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033	1,028
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	6,936	△11	10,065	429	—	429	10,494
会計方針の変更による累積的影響額					—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	6,936	△11	10,065	429	—	429	10,494
当期変動額									
剰余金の配当			△198		△198			—	△198
当期純利益			881		881			—	881
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
自己株式の処分		0		0	0			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	152	△101	50	50
当期変動額合計	—	0	683	△0	683	152	△101	50	733
当期末残高	1,842	1,297	7,619	△11	10,748	581	△101	479	11,228

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	7,619	△11	10,748	581	△101	479	11,228
会計方針の変更による累積的影響額			0		0			—	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	7,620	△11	10,748	581	△101	479	11,228
当期変動額									
剰余金の配当			△218		△218			—	△218
当期純利益			759		759			—	759
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
自己株式の処分					—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	188	80	268	268
当期変動額合計	—	—	541	△0	541	188	80	268	810
当期末残高	1,842	1,297	8,161	△11	11,289	770	△21	748	12,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	1,285
減価償却費	409	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	4
退職給付費用	—	103
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	13	12
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	19	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△6	198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	32
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44	△347
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9	153
割引手形の増減額 (△は減少)	△14	△1
小計	1,554	1,851
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△13	△12
損害賠償金の支払額	△114	△89
法人税等の支払額	△497	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	948	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	△200
定期預金の払戻による収入	380	80
有形固定資産の取得による支出	△375	△207
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△78	△13
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△23	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620	570
短期借入金の返済による支出	△593	△632
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△157	△100
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△199	△218
リース債務の返済による支出	△82	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156	539
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,813
現金及び現金同等物の期末残高	2,813	3,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた165百万円は、「ソフトウェア」126百万円、「その他」39百万円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金額が33百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	233百万円	221百万円
組替調整額	－百万円	△0百万円
税効果調整前	233百万円	221百万円
税効果額	△81百万円	△32百万円
その他有価証券評価差額金	152百万円	188百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	22百万円
組替調整額	－百万円	103百万円
税効果調整前	－百万円	126百万円
税効果額	－百万円	△46百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	80百万円
その他の包括利益合計	152百万円	268百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,309	222	80	47,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 222株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,451	146	—	47,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	146株
----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	11	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,854百万円	4,664百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	150百万円	—百万円
計	4,004百万円	4,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△1,191百万円	△1,311百万円
現金及び現金同等物	2,813百万円	3,353百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,779	143	13,923	13,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,779	143	13,923	13,923
セグメント利益	2,033	49	2,082	2,082
セグメント資産	11,425	850	12,276	12,276
その他の項目				
減価償却費	358	37	395	395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255	210	465	465

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,812	253	14,066	14,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,812	253	14,066	14,066
セグメント利益	1,864	146	2,011	2,011
セグメント資産	11,368	809	12,177	12,177
その他の項目				
減価償却費	440	43	484	484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182	2	184	184

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,082	2,011
全社費用	△772	△746
連結財務諸表の営業利益	1,310	1,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,276	12,177
全社資産	5,192	6,042
連結財務諸表の資産合計	17,469	18,220

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	395	484	13	22	409	506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465	184	23	13	489	197

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・ プロセス 分析機器	科学 分析機器	産業用ガス 検知警報器	電極・ 標準液	保守・ 修理	部品・ その他	不動産 賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,044	1,977	393	2,181	1,881	2,300	143	13,923

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,604	1,319	13,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・ プロセス 分析機器	科学 分析機器	産業用ガス 検知警報器	電極・ 標準液	保守・ 修理	部品・ その他	不動産 賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,356	1,780	327	2,096	2,112	2,139	253	14,066

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,477	1,588	14,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	566.14円	607.01円
1株当たり当期純利益金額	44.45円	38.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	881	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	881	759
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,228	19,833,148

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,228	12,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,228	12,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,833,169	19,833,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	4,369
受取手形	2,123	2,165
売掛金	3,025	2,793
商品及び製品	269	308
半製品	237	239
原材料	208	186
仕掛品	161	174
前渡金	0	3
前払費用	12	15
繰延税金資産	125	87
未収入金	298	686
その他	44	55
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	10,108	11,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,064	1,946
構築物	57	50
機械及び装置	19	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	195	170
土地	586	586
リース資産	92	49
有形固定資産合計	3,016	2,817
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	123	448
リース資産	26	14
施設利用権	9	9
ソフトウェア仮勘定	436	—
無形固定資産合計	595	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,322
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	52	135
繰延税金資産	310	270
長期預金	150	—
その他	76	75
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,946	2,077
固定資産合計	5,559	5,368
資産合計	15,667	16,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68	65
買掛金	1,107	1,065
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	95	102
リース債務	71	45
未払金	653	605
未払費用	59	57
未払法人税等	176	163
未払消費税等	0	110
賞与引当金	151	162
役員賞与引当金	27	27
設備関係支払手形	5	21
1年内返還予定の預り保証金	15	4
損害補償損失引当金	105	—
その他	50	60
流動負債合計	2,937	2,841
固定負債		
長期借入金	92	84
リース債務	58	27
退職給付引当金	1,952	2,043
役員退職慰労引当金	177	210
資産除去債務	68	69
長期預り保証金	345	377
固定負債合計	2,695	2,812
負債合計	5,632	5,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	270	259
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	4,792	5,380
利益剰余金合計	6,324	6,901
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,453	10,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	770
評価・換算差額等合計	581	770
純資産合計	10,034	10,799
負債純資産合計	15,667	16,453

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,901	13,096
売上原価	8,608	8,814
売上総利益	4,292	4,281
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,491	1,511
賞与引当金繰入額	81	88
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	130	130
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
研究開発費	493	512
減価償却費	49	102
その他	936	920
販売費及び一般管理費合計	3,241	3,325
営業利益	1,050	956
営業外収益		
受取利息及び配当金	242	246
受取負担金	24	—
設備賃貸料	46	45
その他	19	15
営業外収益合計	333	306
営業外費用		
支払利息	11	10
債権売却損	7	6
設備賃貸費用	39	36
為替差損	11	8
その他	—	0
営業外費用合計	69	62
経常利益	1,313	1,200
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	19	1
その他	0	—
特別損失合計	19	1
税引前当期純利益	1,293	1,199
法人税、住民税及び事業税	379	359
法人税等調整額	△29	46
法人税等合計	350	405
当期純利益	943	794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	280
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	280
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—					△10
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	△10
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,024	4,036	5,579	△11	8,707	429	429	9,137
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	4,036	5,579	△11	8,707	429	429	9,137
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		10	—		—		—	—
剰余金の配当		△198	△198		△198		—	△198
当期純利益		943	943		943		—	943
自己株式の取得			—	△0	△0		—	△0
自己株式の処分			—	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	152	152	152
当期変動額合計	—	755	745	△0	745	152	152	897
当期末残高	1,024	4,792	6,324	△11	9,453	581	581	10,034

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	270
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-					△11
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△11
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	259

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,024	4,792	6,324	△11	9,453	581	581	10,034
会計方針の変更による累積的影響額		0	0		0		-	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	4,792	6,325	△11	9,453	581	581	10,035
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		11	-		-		-	-
剰余金の配当		△218	△218		△218		-	△218
当期純利益		794	794		794		-	794
自己株式の取得			-	△0	△0		-	△0
自己株式の処分			-		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-	188	188	188
当期変動額合計	-	587	575	△0	575	188	188	764
当期末残高	1,024	5,380	6,901	△11	10,029	770	770	10,799

7. その他

役員の異動（平成27年6月25日付予定） 平成27年4月28日開示済み

①昇任取締役

代表取締役副社長 高橋 俊夫（現 取締役副社長）

②新任取締役候補

田中 健一郎（現 当社社外監査役）

同氏は、社外取締役候補者であります。

Manish Bhatnagar(マニッシュ・バトナガー)（現 ダナハーコーポレーション アジア・水部門バイス・プレジ
デント&ジェネラル・マネージャー）

③新任監査役候補

富山 恭道（現 富山公認会計士・税理士事務所）

同氏は、社外監査役候補者であります。

④退任予定取締役

ジョナサン・オ・クラーク

⑤退任予定監査役

田中 健一郎（新任取締役に就任予定）